

平成25年8月13日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件  
(うち石油ストーブ(開放式)1件、ガス栓(LPGガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 4件  
(うちノートパソコン1件、エアコン1件、電気洗濯機1件、電子レンジ1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 7件  
(うち浴槽用温水循環器1件、除湿機1件、電気冷蔵庫1件、空気清浄機1件、  
エアコン1件、アイロン1件、エアコン(室外機)1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)  
において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1.～4.の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 東芝キヤリア株式会社が製造したエアコンについて（管理番号A201300326）

#### ① 事故事象について

東芝キヤリア株式会社が製造したエアコンを使用中、しばらくして異音と異臭に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品のファンモーターのリード線接続部分に、エアコン洗浄液等の電気を通しやすい物質が付着・侵入し、さらに当該製品内部で発生した結露がリード線接続部分に回りこむことによって、トラッキング現象が生じ、発煙・出火に至ったものと考えられます。

#### ② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2004年（平成16年）8月19日にプレスリリース及びホームページに情報を掲載（2013年6月10日再掲載）し、翌8月20日に新聞社告を掲載するとともに、ダイレクトメールの送付、電話による連絡、新聞折り込みチラシ、交通広告（電車内）、全国自治体の広報誌への情報掲載等を通じて注意喚起を行い、対象製品について無償点検・改修（シリコンを充填したコネクタカバーを被せる又はファンモーターの交換）を実施しています。

なお、本年は、3月中旬から順次、同社製品全般の修理依頼があった際にリコールに関するチラシの配布を行うとともに、全国自治体の広報誌への情報掲載、介護施設へのPR、郵便局でのチラシ配布、販売情報サイト・ユーザー登録者へのPR等を行い、引き続き注意喚起及び無償点検・改修を呼び掛けています。

#### ③ 対象製品等：機種・型式、対象製造番号、製造期間、改修対象台数

機種・型式	対象製造番号	製造期間	改修対象台数
RAS- 225LDR、255LDR、285LDR、 325LDR、406LDR、506LDR、 255LDR-D、285LDR-D、 406LDR-D 255LDR-G、285LDR-G 2559SDR、2859SDR、 4069SDR、 V285DR	全ての製造番号	1998年9月 ～ 2000年11月 (RAS-xxxLD Rシリーズ)	218,626台
RAS- 225YDR、255YDR、285YDR、 325YDR、405YDR、406YDR、 506YDR 255YDR-D、285YDR-D、 406YDR-D V285DR3、2833D-I		1999年9月 ～ 2001年7月 (RAS-xxxYD Rシリーズ)	287,560台
HAS- M221FDR1、M281FDR1 RAK- 285DR3、405DR3 RAG- 283KE、323KE、403KEJ SIK- J500AX、J630AX、P500HX、 P630HX	911*****、912***** 001*****、002*****、 003*****、004*****、 005*****、006*****、 007*****、008*****、	1999年11月 ～ 2002年1月	20,259台

(東京ガス(株)ブランド) TS- B2842U-S(GY)、 B3242U-S(GY)、 B4052U-S (大阪ガス(株)ブランド) 144-0014、144-0015 144-0016、144-0017 144-0019 (東邦ガス(株)ブランド) THCI-4932RC	009*****、010*****、 011*****、012***** 101*****、102*****、 103*****、104*****、 105*****、106*****、 107*****、108*****、 109*****、110*****、 111*****、112***** 201***** (*****は任意の数字)	
合 計		526,445台

2004年8月19日からリコールを実施  
改修率 75.8% (2013年7月31日現在)

対象製品の外観 (写真はLDRシリーズ)



対象製品の確認方法：対象製品の機種・型式は、下図の位置に表示されています。



製造番号の確認方法：銘板の右下隅に下記8桁の番号が印刷されています。

**001 \* \* \* \* \***

↑ ↑                    ↑  
月                    連番

西暦下1桁  
9:1999年製  
0:2000年製  
1:2001年製  
2:2002年製

#### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(東芝キャリア株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-444-899

FAX番号：0120-445-175

受付時間：9時～18時(土・日・祝日を除く。)

ホームページ：<http://www.toshiba-carrier.co.jp/info/article/article-02.htm>

(2) 株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについて  
(管理番号A201300335)

①事象

飲食店で株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジを使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品から出火する火災が発生しており、当該製品を焼損しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

販売事業者である岩谷産業株式会社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2003年（平成15年）9月2日にホームページへ情報を掲載するとともに、これまで複数回の新聞社告、テレビCM放送により使用者に対して注意喚起を行い、対象製品について無償改修（スイッチ部の交換）を実施しています。

なお、本年は、4月に再度テレビCM放送を行い、引き続き注意喚起及び無償改修の呼び掛けを実施しています。

③対象製品等：機種・型式、製造番号、対象製造年、改修対象台数

機種・型式	製造番号	対象製造年	改修対象台数
IM-574	70301 ～ 90220	1997年 ～ 1999年	30,590台
IM-574S	80110 ～ 90117	1998年 ～ 1999年	6,017台
IM-575	80903 ～ 01015	1998年 ～ 2000年	48,224台
IM-575S	90207 ～ 00325	1999年 ～ 2000年	2,820台
合 計			87,651台

2003年9月2日からリコールを実施  
改修率 13.5%（2013年6月30日現在）

## 対象製品の外観及び確認方法

IM-574 / IM-574 S



機種名 IM-574  
または  
IM-574S  
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製

7月-12月期

IM-575 / IM-575 S



機種名 IM-575  
または  
IM-575S  
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製

7月-12月期

### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(岩谷産業株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-00-9930

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：[http://www.iwatani.co.jp/jpn/top\\_info/detail.php?idx=8](http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8)

⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）の対応

株式会社千石及び岩谷産業株式会社以外の事業者が製造・輸入・販売した電子レンジのリコール未対策品についても火災事故が再発しているため、独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）においては、2011年1月11日より「火災事故が発生した電子レンジの社告・リコール」として事故防止のための注意喚起チラシをホームページに掲載し、未対策の該当機種をお持ちの消費者に対して、速やかに事業者に連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

（独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）による注意喚起）

ホームページ：<http://www.nite.go.jp/jiko/chirashi/chirashi.html>

（本発表資料の問合せ先） 消費者庁消費者安全課  
（製品事故情報担当） 担 当：大木、長井、川船  
電 話：03-3507-9204（直通）  
F A X：03-3507-9290

（東芝キャリア株式会社が製造したエアコンについての発表資料に関する問合せ先）

（株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについての発表資料に関する問合せ先）

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：水野、角田、中谷 電 話：03-3501-1707（直通）  
F A X：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300327	平成25年7月29日	平成25年8月8日	石油ストーブ(開放式)	HSR-187	シャープ株式会社	火災	倉庫内に保管されていた当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	広島県	
A201300336	平成25年7月30日	平成25年8月9日	ガス栓(LPガス用)	Y025Z-12PR(矢崎総業株式会社(現 矢崎エナジーシステム株式会社)ブランド)	光陽産業株式会社(矢崎総業株式会社(現 矢崎エナジーシステム株式会社)ブランド)	火災	当該製品に接続したガスこんろを点火したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	北海道	8月1日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 8月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300308	平成25年7月23日	平成25年8月2日	ノートパソコン	MB402J/A	有限会社アップルジャパンホールディングス(現 Apple Japan 合同会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品から発煙し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201300326	平成25年7月30日	平成25年8月8日	エアコン	RAS-406LDR	東芝キャリア株式会社	火災	当該製品を使用中、異音と異臭に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。 事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品のファンモーターのリード線接続部分に、エアコン洗浄液等の電気を通しやすい物質が付着・侵入し、さらに当該製品内部で発生した結露がリード線接続部分に回りこむことによって、トラッキング現象が生じ、発煙・出火に至ったものと考えられる。	群馬県	製造から10年以上経過した製品 平成16年8月19日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 75.8% 8月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300330	平成25年7月25日	平成25年8月8日	電気洗濯機	不明	三洋電機株式会社	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	高知県	製造から10年以上経過した製品



2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300335	平成25年7月28日	平成25年8月9日	電子レンジ	IM-575(岩谷産業株式会社ブランド)	株式会社千石(岩谷産業株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	飲食店で当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品から出火する火災が発生しており、当該製品を焼損した。 事故原因は、現在、調査中であるが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火に至ったものと考えられる。	神奈川県	平成15年9月2日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 13.5% 8月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300328	平成25年7月25日	平成25年8月8日	浴槽用温水循環器	火災	当該製品を作動させたところ、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の施工状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201300329	平成25年8月3日	平成25年8月8日	除湿機	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	新潟県	
A201300331	平成25年8月1日	平成25年8月8日	電気冷蔵庫	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	広島県	
A201300332	平成25年7月29日	平成25年8月8日	空気清浄機	火災	店舗の従業員休憩室で火災報知機が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	北海道	8月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300333	平成25年7月29日	平成25年8月8日	エアコン	火災	当該製品が作動しないため、電源コードを抜き差ししたところ、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	三重県	8月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300334	平成25年7月17日	平成25年8月8日	アイロン	火災	当該製品を保温中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	奈良県	8月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300337	平成25年5月14日	平成25年8月9日	エアコン(室外機)	火災	ブレーカーが作動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	岐阜県	事業者が事故を認識したのは、7月31日

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し